

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	15,168,471			13,198,256	実質収支比率			7.5	5.3
市町村名	富谷町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳出総額	14,203,007	12,334,396	経常収支比率	84.0	85.0	(91.1)	(89.4)		
					首都	×	歳入歳出差引	965,464	863,860	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	343,312	425,897	標準財政規模	8,341,509	8,259,813				
					中部	×	実質収支	622,152	437,963	財政力指数	0.76	0.74				
人口	22年国調(人)		47,042		産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	184,189	-140,553	公債費負担比率	4.5	4.5			
	17年国調(人)		41,593			過疎	×	積立金	4,812	3,565	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)		13.1			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27,01,01(人)		51,836		区分	低開発	×	積立金取崩し額	700,000	392,056	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)		51,702			第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	-510,999	-529,044	実質公債費比率	-2.4	-1.8		
	26,01,01(人)		51,138				1.1	1.5	基準財政収入額	4,861,327	4,704,884	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)		51,006			4,705	4,560	基準財政需要額	6,255,552	6,150,355						
	増減率(%)		1.4			21.5	22.2	標準税収入額等	6,284,944	6,125,894						
	うち日本人(%)		1.4			16,897	15,518	経常経費充当一般財源等	7,130,949	6,914,963						
面積(km ²)		49.18		77.4	75.6	歳入一般財源等	9,977,092	9,468,896								
人口密度(人/km ²)		957														
世帯数(世帯)		15,399														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,995,491	4,544,003					
	市区町村長	1	8,124		一般職員	262	756,132	2,886	うち公的資金	3,537,355	2,676,074					
	副市区町村長	1	6,088		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,216,363	2,903,288					
	教育長	1	5,110		うち技能労務職員	25	65,650	2,626	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,980		教育公務員	9	24,075	2,675	土地開発基金現在高	712,247	711,677					
	議会副議長	1	2,460		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,613,468	4,088,656					
	議会議員	18	2,320		合計	271	780,207	2,879	積立金現在高	33,838	33,829					
					ラスバイレス指数					92.2						
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合	(8)	黒川地域行政事務組合					
		(3)	介護保険特別会計					(9)	黒川地域行政事務組合：病院事業会計	(10)	黒川地域行政事務組合：介護事業会計					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	宮城県市町村職員退職手当組合	(12)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合					
								(13)	宮城県市町村自治振興センター	(14)	宮城県後期高齢者医療広域連合					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,594,096	36.9	5,594,096	71.5	普通税	5,590,838	99.9	-
地方譲与税	134,125	0.9	134,125	1.7	法定普通税	5,590,838	99.9	-
利子割交付金	12,113	0.1	12,113	0.2	市町村民税	2,973,650	53.2	-
配当割交付金	31,121	0.2	31,121	0.4	個人均等割	83,832	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	17,422	0.1	17,422	0.2	所得割	2,527,345	45.2	-
地方消費税交付金	449,609	3.0	449,609	5.7	法人均等割	114,566	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	34,660	0.2	34,660	0.4	法人税割	247,907	4.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,231,298	39.9	-
自動車取得税交付金	25,046	0.2	25,046	0.3	うち純固定資産税	2,231,298	39.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,964	1.5	-
地方特例交付金	61,734	0.4	61,734	0.8	市町村たばこ税	302,926	5.4	-
地方交付税	1,811,217	11.9	1,397,407	17.9	釧路税	-	-	-
普通交付税	1,397,407	9.2	1,397,407	17.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	346,029	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	67,781	0.4	-	-	目的税	3,258	0.1	-
(一般財源計)	8,171,143	53.9	7,757,333	99.1	法定目的税	3,258	0.1	-
交通安全対策特別交付金	6,931	0.0	6,931	0.1	入湯税	3,258	0.1	-
分担金・負担金	170,731	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	171,242	1.1	48,726	0.6	都市計画税	-	-	-
手数料	30,543	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,969,495	13.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	826,779	5.5	-	-	合計	5,594,096	100.0	-
財産収入	9,509	0.1	2,197	0.0				
寄附金	1,382	0.0	-	-				
繰入金	841,712	5.5	-	-				
繰越金	643,860	4.2	-	-				
諸収入	482,944	3.2	11,345	0.1				
地方債	1,842,200	12.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	659,000	4.3	-	-				
歳入合計	15,168,471	100.0	7,826,532	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	99.4	96.4	99.3	95.4
(%)	年・計	99.3	97.0	99.3	96.2
		99.5	95.7	99.2	94.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,052,019	実質収支	103,517
下水道	199,017	再差引収支	66,175
病院	43,865	加入世帯数(世帯)	5,194
上水道	28,993	被保険者数(人)	9,270
工業用水道	-	被保険者	96
国民健康保険	220,704	1人当り	100
その他	559,440	保険税(料)収入額	273
		国庫支出金	100
		保険給付費	273

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	142,823	1.0	-	142,823	-
総務費	1,795,699	12.6	111,798	1,623,063	-
民生費	4,241,330	29.9	207,919	1,995,110	-
衛生費	1,136,921	8.0	180,371	1,066,203	-
労働費	35,683	0.3	-	16,114	-
農林水産業費	118,104	0.8	29,633	100,093	-
商工費	155,933	1.1	-	75,033	-
土木費	1,317,218	9.3	642,862	1,031,215	-
消防費	615,344	4.3	34,125	580,288	-
教育費	4,192,396	29.5	2,277,098	1,930,130	-
災害復旧費	3,872	0.0	-	3,872	-
公債費	447,684	3.2	-	447,684	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	14,203,007	100.0	3,483,806	9,011,628	-

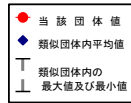
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,888,746	34.4	2,986,947	2,972,750	35.0
人件費	2,005,773	14.1	1,868,869	1,854,672	21.9
うち職員給	1,338,707	9.4	1,205,897	-	-
扶助費	2,435,289	17.1	670,394	670,394	7.9
公債費	447,684	3.2	447,684	447,684	5.3
元利償還金	447,684	3.2	447,684	447,684	5.3
内 うち元金	390,712	2.8	390,712	390,712	4.6
訳 うち利子	56,972	0.4	56,972	56,972	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,826,583	41.0	4,893,579	4,158,199	49.0
物件費	2,645,966	18.6	2,089,889	1,946,841	22.9
維持補修費	539,211	3.8	507,684	507,684	6.0
補助費等	1,198,571	8.4	1,091,139	1,050,003	12.4
うち一部事務組合負担金	624,427	4.4	624,427	621,796	7.3
繰出金	979,161	6.9	845,403	653,671	7.7
積立金	344,421	2.4	338,470	-	-
投資・出資金・貸付金	119,253	0.8	20,994	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,487,678	24.6	1,131,102	-	-
うち人件費	85,611	0.6	85,611	-	-
普通建設事業費	3,483,806	24.5	1,127,230	-	-
うち補助	1,116,865	7.9	52,473	-	-
うち単独	2,366,941	16.7	1,074,757	-	-
災害復旧事業費	3,872	0.0	3,872	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,203,007	100.0	9,011,628	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

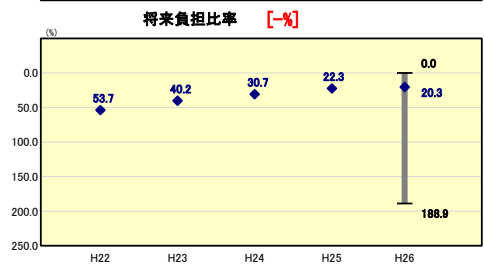
宮城県富谷町

人口	51,836	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	51,702	人(H27.1.1現在)			
面積	49.18	km ²			
歳入総額	15,168,471	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	14,203,007	千円	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
実質収支	622,152	千円	実 質 公 債 費 比 率	-2.4	%
標準財政規模	8,341,509	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	5,995,491	千円	市 町 村 類 型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
			(年 度 毎)	H25 V-2 H26 V-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

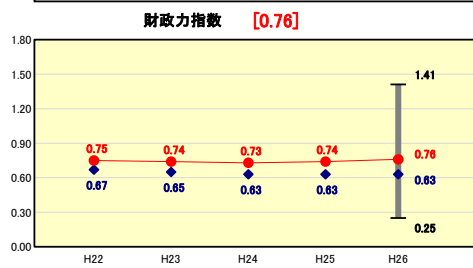


類似団体内順位 1/138 全国平均 45.8 宮城県平均 62.6

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は例年と同じく、今年度も算定されなかったものの、将来負担額に算入される地方債残高は、明石台小学校建設事業債(2カ年事業の2年目)及び臨時財政対策債の借入れによって前年度を上回っている。現状としては数値の早期改善を求められるものではないが、今後も建設事業を実施する場合は地方債の発行が想定されるため、借入と財政状況のバランスを見極める必要がある。そのため施設利用に対する現役世代と後年度世代の利用者への負担の平準化を求めているという起債の本旨はあるものの、極力地方債の発行額を抑えるように努める。また充当可能基金額である財政調整基金については、歳出を抑えることにより基金の取り崩しを減らし、財政の健全化を図っていく。

財政力

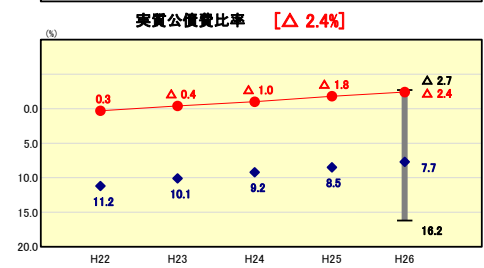


類似団体内順位 34/138 全国平均 0.49 宮城県平均 0.51

財政力指数の分析欄

数値は直近2年間で増加で推移しており、類似団体平均を上回る状態を維持している。地方税収入は人口の伸びによる住民税、固定資産税の増収により毎年増加傾向にあるが、アベノミクス効果等による国内の景気動向は依然として先行きに不透明感が高く、税収に今後の歳入の増加は楽観視できない。
 平成28年10月10日に市制移行を迎える当町では、今後も引き続き投資的経費の精査及び経常経費の圧縮等により歳入の見直しを徹底し、歳入では徴収率の高い収納率の維持、新たな財源の確保、また定住化促進による人口増加策を基に歳入の確保に努め、市制後の財政運営に停滞を起さないよう財政基盤の強化に努めていく。

公債費負担の状況

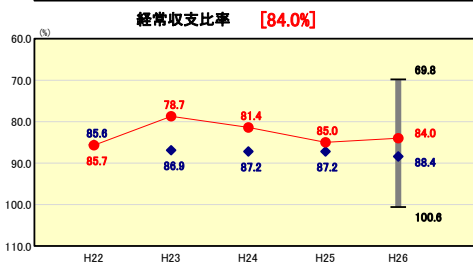


類似団体内順位 2/138 全国平均 8.0 宮城県平均 10.4

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、第三セクターへの負担が無いこと、一時借入金が発生させていないことなど準元利償還金の数値が低く、また平成22年度まで臨時財政対策債に頼らない、さらに安易に新規の地方債の発行を行わないよう財政運営に努めてきたために毎年度数値が小さくなっている。この結果として類似団体内でも高い水準が維持されているが、市制移行を含めた将来的な政策ビジョンでは、ハード面のより一層の充実が求められており必然的に起債の必要性も高まっていくことが想定される。以上を踏まえ、これからも地方債ありきと考えることのない財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性

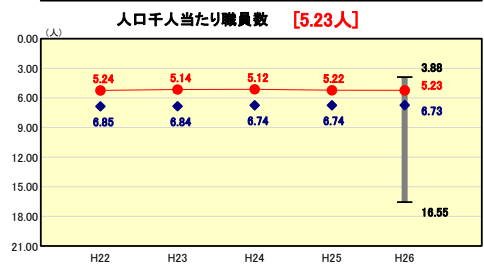


類似団体内順位 28/138 全国平均 91.3 宮城県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

平成23年度より臨時財政対策債の借入れによる財源確保を行っており、以降の年度では類似団体平均を下回る数値となっている。しかし、歳入面では地方税が増加傾向にはあるが、その見合いで普通交付税は減少し、歳入面では今後人口増に伴う扶助費の増加や、市制に対応するための人件費の増、さらには住民のニーズに応じた新規建設公債の発行による公債費の増大など義務的経費は膨張するリスクが高く、経常経費充当一般財源への負担が大きくなるものと見込まれる。
 今後の課題として、臨時財政対策債に頼らないよう収支等(主に法人住民税の増収)の自主財源の強化及び確保に努め、また事務事業の見直しにより、経常的経費の削減を図っていく。

定員管理の状況

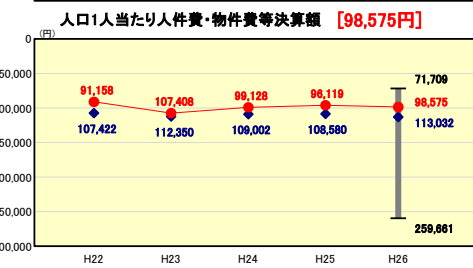


類似団体内順位 25/138 全国平均 6.96 宮城県平均 7.58

人口千人当たり職員数の分析欄

適正な定員管理を実践し、類似団体の水準より少ない人員で自治体業務を遂行している。適切な定員管理の範囲内ではあるものの、当町では正職員のほか、臨時職員等による事務執行の比重も高く、この点において今後は正職員の割合を高めていくことが求められる。当然であるが、職員数の減少により職務を賄うことが出来なくなると、住民サービスの質の低下を招くことになるため、今後も引き続き適正な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

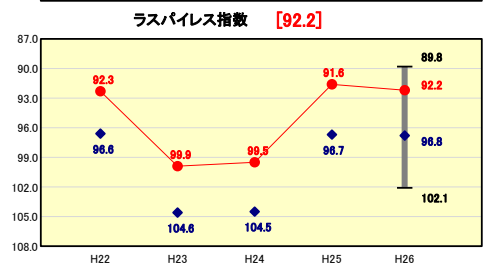


類似団体内順位 41/138 全国平均 119,984 宮城県平均 137,600

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ人口1人当たり人件費・物件費等決算額は低くなっている。平成26年度人件費は職員数の増加により前年度に比べ微増、物件費も平成27年4月に開校する明石台小学校の備品購入費があり、前年度比から増となっている。
 今後の物件費について、正規職員の不足分を臨時職員で賄っているため、関連する賃金等の物件費の増大が懸念される。適切な人員の管理を考慮しながら、経常的経費の動向について財政運営の面でもより注視していく必要がある。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 11/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

職員の学歴及び経験年数に見合った適正な給与を支給していることにより、国及び類似団体より指数が低い状態を維持している。平成23年度と平成24年度は国家公務員の給与水準が下がったために数値が悪化した。類似団体平均値との比較では毎年度ほぼ同程度の低い数値基準を保っている。今後も人事院勧告に準拠し、またその時勢での給与水準なども考慮しながら、常に適切な給与水準を維持していけるように業務運営を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

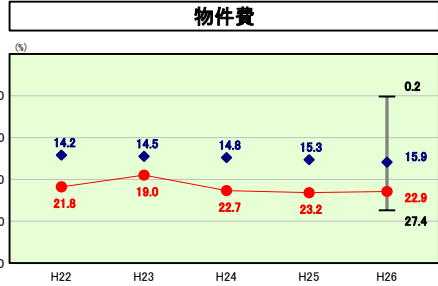
宮城県富谷町

経常収支比率の分析

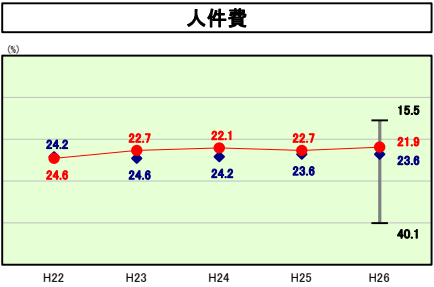
人口	51,836	人(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	51,702	人(H27.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	49.18	km ²	突 實 公 債 費 比 率	-2.4	%
歳入総額	15,168,471	千円	得 茶 負 担 比 率	-	%
歳出総額	14,203,007	千円	市 町 村 類 型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実収支	622,152	千円	(年 度 毎)	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	8,341,509	千円			



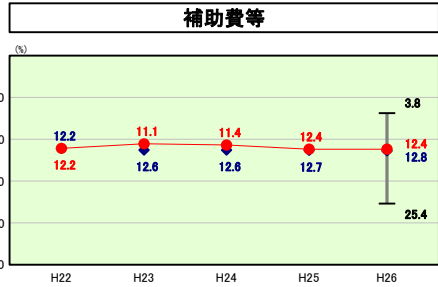
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



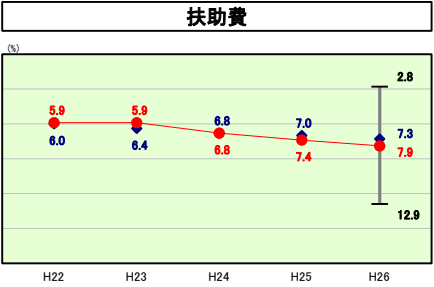
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均(15.9%)を上回る22.9%となっている。保育所・幼稚園運営事業費、小中学校教育事業費、給食センター運営事業費等、増加する子ども及び子育てへのニーズに対応する物件費の増加や、臨時職員(保育士等)の雇用増が主な要因である。今後は引き続き事業経費の精査を行い、必要である経費は残しつつ、物件費のコスト削減に努めていく。



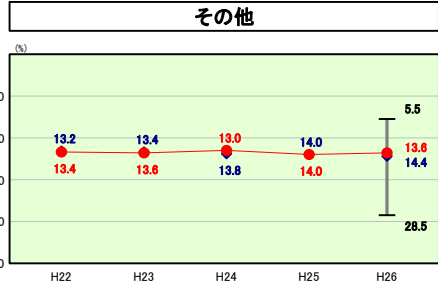
人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均(23.6%)を下回る21.9%となっている。職員の新規代謝等により人件費の割合は低くなっている。今後も引き続き適切な職員定員管理等を行い、人件費の抑制に努めていく。



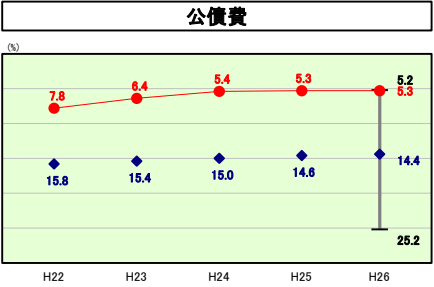
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均(12.8%)を下回る12.4%となっている。今後も引き続き負担金の対象となる一部事務組合や、補助金の対象となる各種団体の運営事業を精査し、とりわけ補助金については既得権益となってしまう性質があるため、数年経過後に補助対象事業について補助額、補助の有無を見直せるような運用を定めるなど、不適切な補助費の支出を行わないように努めていく。



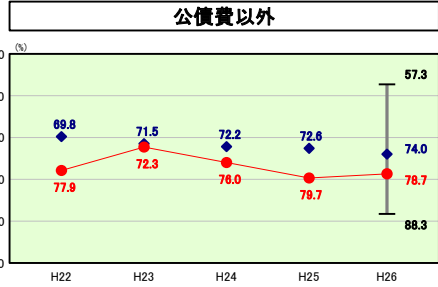
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均(7.3%)を上回る7.9%となっている。当町では、これまで人口の増加に伴い福祉費関連の扶助費が増加しており、中でも児童福祉費においては待機児童の解消を図るために認可保育所等への運営委託料が増加傾向にある。加えて今後は市制移行により生活保護費に係る扶助費が増加するため、類似団体平均を上回る傾向になることが予測される。ただし、その中においても適正な水準を保っていくよう、関連事業の精査に努めていく。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体平均(14.4%)を下回る13.6%となっている。維持補修費は緊急性の高いもの(除融雪業務等)や必要性の高いもの(除草・支障木剪定)を優先して支出している。繰出金については、普通会計より繰出しを行っている事業について、各特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)の事業精査や、下水道事業特別会計においては基準外繰出金の適正化を図ることにより、負担額を減らしていくように努める。



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均(14.4%)を大きく下回る5.3%となっている。平成25年度及び26年度において町立明石台小学校の建設事業債の借入と、平成23年度以降、毎年臨時財政対策債の借入を実行しており、また市制移行や長期総合計画に基づくハード面の整備により地方債の需要が増え、公債費の割合は増加することが見込まれる。今後は極力は地方債の新規借入を抑制し、地方債に依存することの無い財政運営に努めていく。



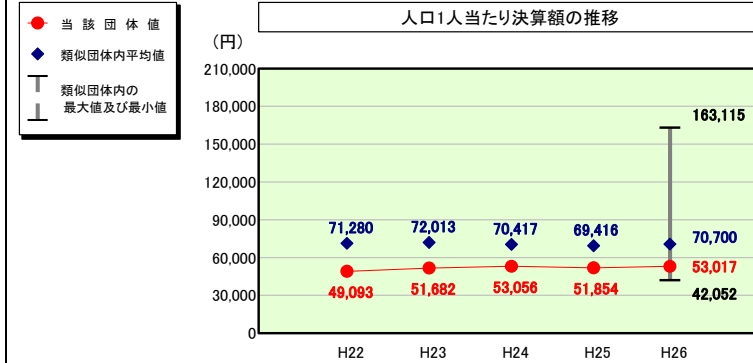
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均(74.0%)を上回り78.7%となっている。人口が増加するに伴い、扶助費及び物件費の増加は避け難いものとなっているが、依然として物件費の数値は子育て・教育関連経費や臨時職員の賃金等の費用増により平均値を大きく上回っているため、今後も経常的な事業における事業費の見直しが必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

宮城県富谷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



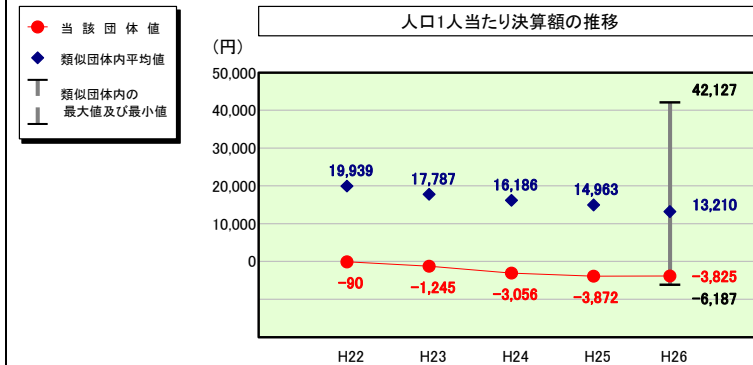
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,005,773	38,695	59,313	▲ 34.8
賃金 (物件費)	327,195	6,312	5,376	▲ 17.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	432,837	8,350	7,786	▲ 7.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	3,624	70	131	▲ 46.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	59,985	1,157	2,777	▲ 58.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	85,611	1,652	1,317	▲ 25.4
▲退職金	▲ 166,830	▲ 3,218	▲ 6,006	▲ 46.4
合計	2,748,195	53,017	70,700	▲ 25.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.23	6.73	▲ 1.50
ラスパイレズ指数	92.2	96.8	▲ 4.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

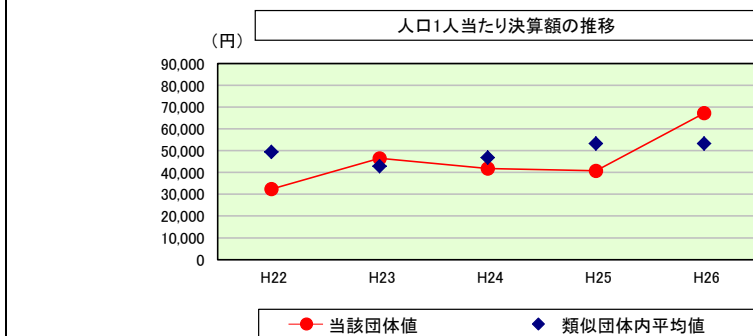


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	447,684	8,637	33,640	▲ 74.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	174,586	3,368	10,374	▲ 67.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	44,278	854	2,665	▲ 68.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,884	114	1,343	▲ 91.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,110	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 870,730	▲ 16,798	▲ 31,707	▲ 47.0
合計	▲ 198,298	▲ 3,825	13,210	▲ 129.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

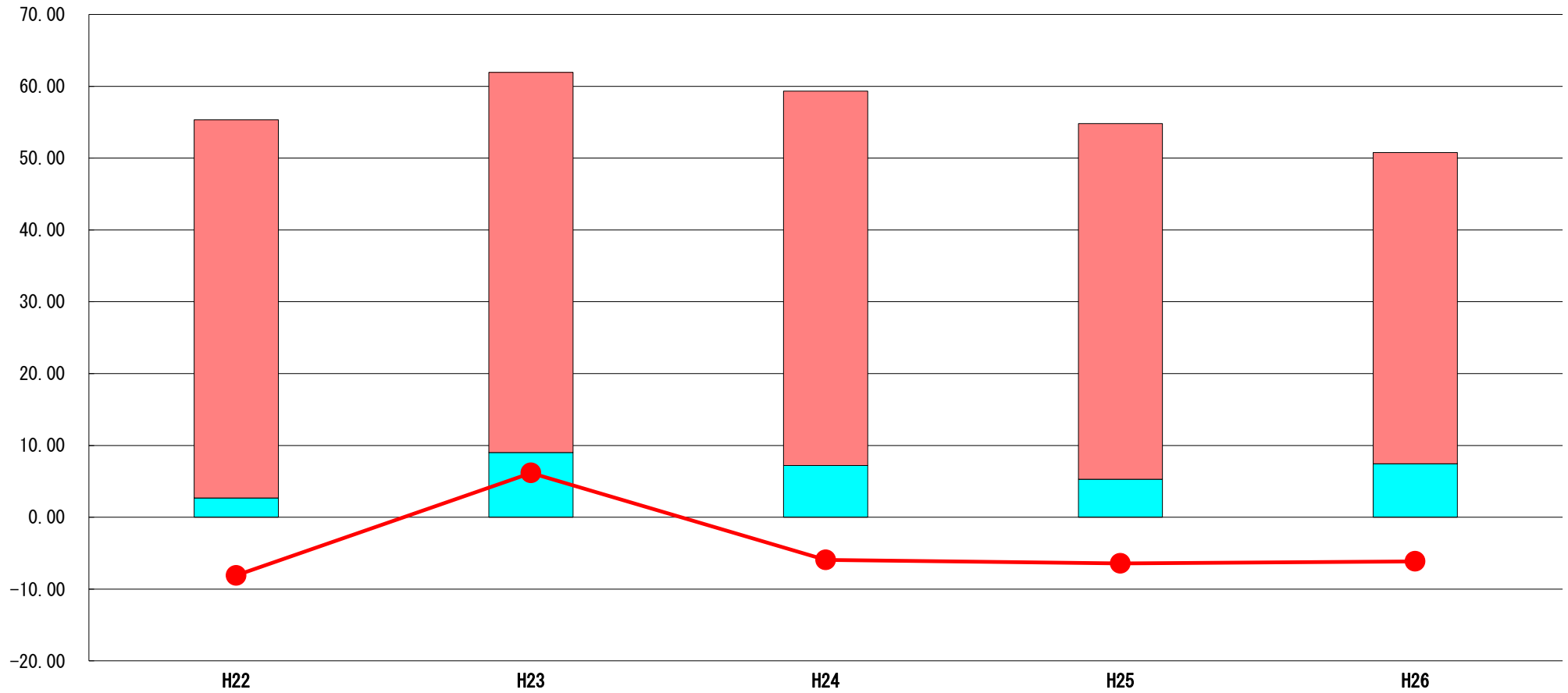
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,560,236	32,437	36.8	49,426	4.6	32.2
	うち単独分	881,198	18,320	▲ 13.7	26,568	▲ 4.6
H23	2,286,767	46,481	43.3	42,839	▲ 13.3	56.6
	うち単独分	1,276,465	25,945	41.6	22,027	▲ 17.1
H24	2,099,438	41,824	▲ 10.0	46,819	9.3	▲ 19.3
	うち単独分	1,273,003	25,360	▲ 2.3	24,121	9.5
H25	2,081,163	40,697	▲ 2.7	53,270	13.8	▲ 16.5
	うち単独分	1,356,758	26,531	4.6	24,316	0.8
H26	3,483,806	67,208	65.1	53,292	0.0	65.1
	うち単独分	2,366,941	45,662	72.1	28,900	18.9
過去5年間平均	2,302,282	45,729	26.5	49,129	2.9	23.6
	うち単独分	1,430,873	28,364	20.5	25,186	1.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

宮城県富谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		52.62	52.94	52.13	49.50	43.32
 実質収支額		2.70	9.00	7.20	5.30	7.46
 実質単年度収支		▲ 8.10	▲ 6.18	▲ 5.94	▲ 6.41	▲ 6.13

分析欄

財政調整基金残高は比較的安定して50%前後を推移していたが、平成26年度は明石台小学校建設事業のため7億円の基金取崩が発生した。実質収支額と実質単年度収支は、東日本大震災の影響による繰越財源の増加（H22）や特定目的基金積み立て（H24）、さらに先で述べた、明石台小学校建設事業の執行（H25・26）により、財源不足を補うためそれぞれの年度において財政調整基金の取り崩しがあり、実質単年度収支の数値がマイナスとなった。

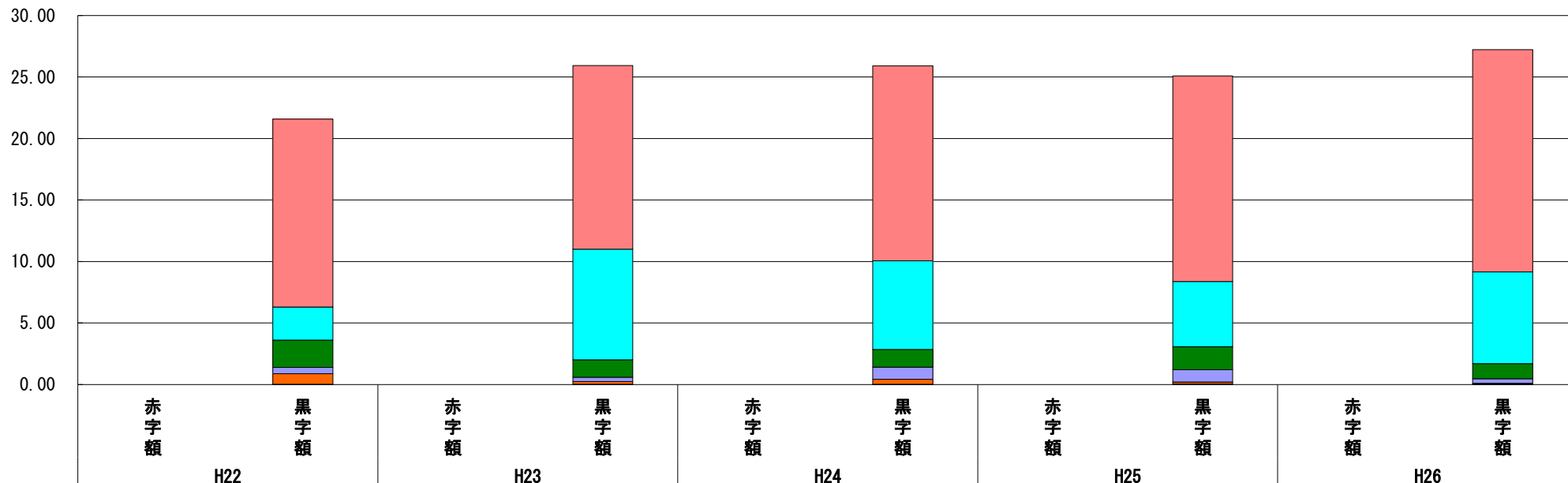
各事業の経費のバランスに注視し、財政調整基金を不必要に取り崩すことの無いよう健全な財政運営に努め、実質収支比率の安定した数値の維持を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

宮城県富谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		15.27	14.93	15.86	16.73	18.07
一般会計		2.69	8.99	7.20	5.30	7.45
国民健康保険特別会計		2.23	1.42	1.44	1.87	1.24
介護保険特別会計		0.50	0.35	0.98	1.01	0.36
下水道事業特別会計		0.87	0.23	0.41	0.15	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.04	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

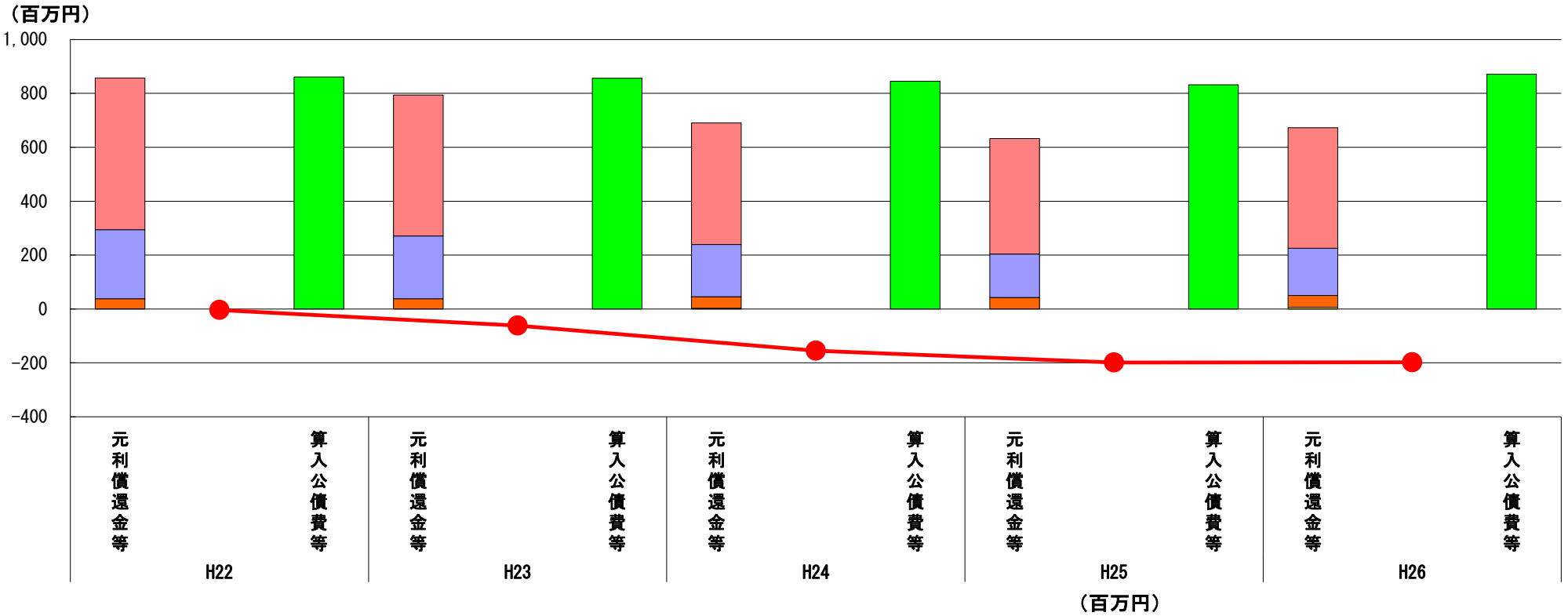
連結実質赤字比率は算定開始以来、数値が算出されていないことに加え、赤字額が発生した会計も無い。標準財政規模比で各会計の年度毎の変化を確認すると、東日本大震災の影響により平成22年度の一般会計の標準財政規模比が大きく減となっている。また企業会計を除いた国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計は歳入歳出のバランスが整った決算状況を示していることが伺える。今後も各会計において赤字会計に転じることの無いように、健全な財政運営に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮城県富谷町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		563	523	451	429	448
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		256	233	194	161	175
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		37	38	42	43	44
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	3	-	6
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		861	856	845	832	871
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 4	▲ 62	▲ 155	▲ 199	▲ 198

分析欄

実質公債費比率は元利償還金が決算規模に対して小さいため、数値が減少傾向にある。平成21年度以降は実際に借り入れている、または負担している公債費等よりも基準財政需要額に算入された公債費等（算入公債費等）が大きくなっているため、実質公債費比率の算定はマイナスの数値になっている。

今後は明石台小学校建設事業債及び臨時財政対策債の元利償還金や、市制移行に伴う公共施設建設・整備事業に対する起債の必要性の高まりが元利償還金を増やす要因となり得る。

このような状況でも地方債の発行を抑えて、数値を悪化させることの無いよう健全な財政運営に努めていく。

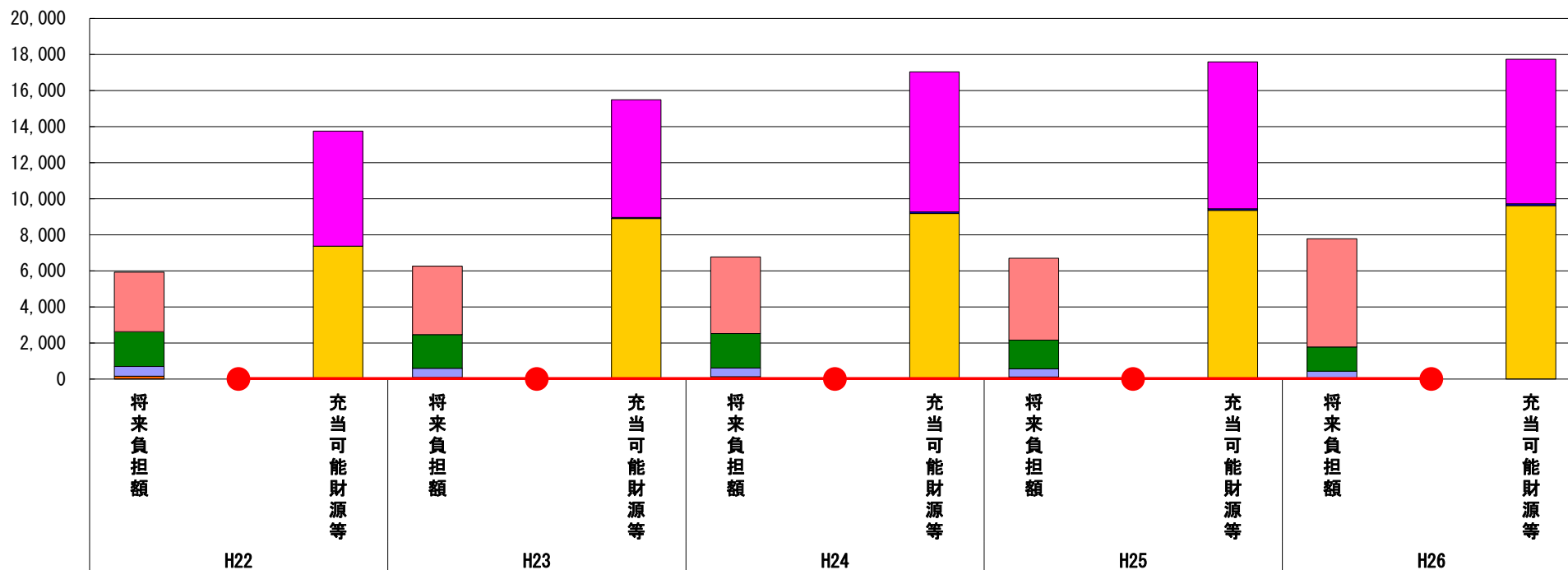
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮城県富谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,298	3,795	4,254	4,544	5,995
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,929	1,869	1,910	1,589	1,335
	組合等負担等見込額		537	514	476	458	445
	退職手当負担見込額		167	87	137	115	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	0	1	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,382	6,517	7,773	8,144	8,016
	充当可能特定歳入		-	61	87	87	93
	基準財政需要額算入見込額		7,375	8,904	9,177	9,352	9,624
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 7,826	▲ 9,217	▲ 10,259	▲ 10,876	▲ 9,956

分析欄

将来負担比率は算定開始以来算出されていない。主な要因は、将来負担額の要素である一般会計等に係る地方債の現在高の数値が小さいこと、及び第三セクターへの負担が無いことが考えられる。

しかし、地方債の現在高は平成23年度以降、臨時財政対策債の借入、平成25・26年度には明石台小学校建設事業債の借入を実施することにより増額傾向にあり、今後も当該数値への注意が必要である。

現時点では将来負担比率が早期健全化基準に数値が近づくリスクはさほど高くないが、引き続き地方債の発行、特別会計や企業会計に対する繰出金等について適切な執行を心がけ、健全な財政運営の維持に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。